

第1章 平成26年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究, 事業活動等について

「プロジェクト研究」では,14件の調査研究を展開した。

このうち,「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究「子供たちの論理的な思考力の育成にかかる調査研究」「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較調査」「教員養成の改善に関する調査研究」「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」は,研究の最終年次である平成26年度に成果をとりまとめ,終了した。

一方,新たな研究課題として,「初等中等教育の学校体系に関する研究」「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」「学校いじめ防止基本方針」がいじめの未然防止に果たす効果の検証～中学校区が共通に取り組む事例を中心に～」「インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査研究」「大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究」「国際的なテスト問題バンクの開発と国内的普及による大学教育のグローバル質保証－AHELO フィージビリティ・スタディの成果を踏まえた国際共同研究－」「多様なパートナーシップによるイノベーティブな生涯学習環境の基盤形成の研究」を設定し,調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに,平成25年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では,OECD 関係では「生徒の学習到達度調査 (PISA2012)」,「国際成人力調査 (PIAAC)」,「高等教育における学習成果調査 (AHELO)」,「国際教員指導環境調査 (TALIS)」,IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2011)」の各調査に取り組んでいる。このうち PIACC については平成25年10月, PISA

2012 については平成25年12月に調査結果が公表された。

これらの研究活動の詳細については,第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは,本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また,クラウドコンピューティングの活用により,初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の本格的な運用を開始した。教育図書館においては,本研究所の調査研究活動の支援,一般公開を実施するほか,文部科学省の教科書検定結果の公開展示を行った。

教育課程研究センター研究開発部では,平成26年度全国学力・学習状況調査を実施し,解説資料,報告書,授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに,平成27年度調査の実施に向け,調査問題,解説資料の作成等の準備を行った。また,研究指定校事業による実践的な調査研究,学習指導要領実施状況調査については,平成24年度に実施した小学校の調査結果を公表するとともに,平成25年度に実施した中学校の調査結果の分析,平成27年度に実施予定である高等学校の調査に向けた問題等の準備を行った。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては,生徒指導関係として,ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成26年度には,通常号の発行に加え増刊号として「いじめのない学校づくり2－サイクルで進める生徒指導：点検と見直し」を発行した。また,不登校やいじめを生まない「魅力ある学校づくり調査事業」について18地域に委嘱して第Ⅲ期(平成

26年,27年)の実践研究を開始した。進路指導関係では,キャリア教育の評価について,ポイントの解説や事例紹介をまとめたパンフレットを作成・配布した。

社会教育実践研究センターでは,都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため,社会教育指導者に関する調査研究,社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究,社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究,社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携モデルの開発に関する調査研究を実施し報告書等を公表するとともに,社会教育施設における指定管理者制度に関する調査研究を行った。また,全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て,社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか,文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは,学校施設等に関する今日的課題として,環境,防災機能に関する調査研究,文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布,講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表,海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか,各部・センターでは,平成26年度においても,それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動,事業活動等を進めたところであり,その活動の詳細については,第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き,各国の経験から学び,教育改革の実践に生かしていくため,平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成26年度は,「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは—PISA・TALIS調査が与えた影響—」をテーマとして,平成26年11月に開催された。

このほか,生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」,社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し,研究成果の普及に努めた。

平成26年度の主な研究成果については,本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており,この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<http://www.nier.go.jp>)で公開している。平成26年度に終了するプロジェクト研究については,研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し,ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか,7月~8月に文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し,研究成果の一層の普及に努めている。

また,次年度(平成27年度)のプロジェクト研究のテーマや目的,研究内容等について企画調整を行った。